

令和元年6月26日現在

機関番号：64303

研究種目：新学術領域研究(研究領域提案型)

研究期間：2013～2017

課題番号：25101005

研究課題名(和文)新興国における経済発展経路の国際比較

研究課題名(英文) Paths of Economic Development in Emerging States in International Comparative Perspective

研究代表者

杉原 薫(Sugihara, Kaoru)

総合地球環境学研究所・研究部・特任教授

研究者番号：60117950

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 86,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究計画では、従来の先進国中心の単線的な歴史理解を相対化し、新興国にも長期の経済発展経路が存在したのではないかと仮説を検討した。植民地化を経験した南アジア、東南アジアにおいても、東アジアに比肩する発展経路が存在したのではないかと比較史的な視点から、これらの地域が交易をつうじてローカルな資源の制約を克服してきたこと、ただし、水やバイオマス・エネルギーのように、地域を超えた調整がむずかしいものが、生活水準の上昇や人口増加が急速に起こったときの制約条件になりがちであったことなど、政治的な変化を超えた経路依存性の存在を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過去四半世紀のあいだ、先進工業国の経済的停滞のなかで、中国や南アジアの人口稠密地域を含むいくつかの新興国で高い経済成長率が持続されてきたのはなぜか。欧米や日本の工業化の歴史と、そこで起きた技術・制度の革新の画期性を踏まえて、この問いに学術的な回答を与えることは、21世紀における国際秩序の動向を見極めるうえできわめて重要である。本研究は新興国が資源制約をいかに乗り越えようとしたか、そこにはどのような制約があったかについて、比較史的な見取り図を提供する。

研究成果の概要(英文)：This project studied the paths of economic development emerging states followed in comparative historical perspective, with special reference to Asia. While economic historians suggested that industrialization in Western Europe and East Asia followed different paths by adapting to local factor endowment conditions, it has been argued that the regions which underwent colonialism, for example in South and Southeast Asia, were integrated into the world economy as exporters of primary products, and do not have such a strong path dependency which transcends political changes. We examined the growth of local and regional trade in these regions before, during and after the colonial period, and suggested that, while trade greatly mitigated local resource constraints, constraints of non-tradable goods such as water and local biomass often became barriers to rapid change. On both grounds we suggest the presence of path dependency, and multiple paths of long-term economic development.

研究分野：経済史

キーワード：新興国 発展経路 経済史 アジア グローバルヒストリー 発展経路

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

過去四半世紀のあいだ、先進工業国の経済的停滞のなかで、いくつかの新興国で高い経済成長率が持続されてきたのはなぜか。本計画研究は、従来の先進国中心の歴史理解を相対化し、それぞれの新興国に固有の環境のなかで、技術と制度が長期的にどのように発展してきたか、つまりその「径路依存性」に焦点を当て、この問いに答えることを目的とする。具体的には、西洋、日本、中国、東南アジア、南アジア（さらにラテンアメリカ、中東、アフリカ）などの地域の歴史的経験の比較からできるだけ普遍的な判断基準を探し、中国、東南アジア、南アジアの発展径路の特徴づけに焦点をしばって、新興国にも長期経済発展径路が存在したのではないかという仮説を検討する。

新興国における長期の経済発展を展望することは、世界経済、国際秩序、地球環境の将来にとって決定的に重要である。本計画研究は、この課題に貢献するという明確な問題意識を持つ歴史研究である。

2. 研究の目的

東アジアは、西洋型の発展径路に比べて、資本と土地が相対的に稀少で、質の良い労働力が多かったために、労働集約型の工業化径路をたどる傾向があった。他方、東南・南アジアは植民地化の過程で、第一次産品輸出経済を発展させたが、一部で工業化も見られ、東南アジアでは1960年代から急速な労働集約型工業化が展開した。インド、中国も輸入代替工業化の時期を経て、開放政策に移行したので、長期的には、アジアの諸地域の発展径路は、貿易や技術移転によって相互に影響を与え合ってきた。モンスーン・アジアに共通の環境的要因を考慮すれば、技術や制度の相互作用は、地域を特徴づける重要な役割を演じたと考えられる。

本計画研究では、こうした諸地域の経済発展、工業化、開発国家の形成の特徴づけに、貿易・交易史と資源・環境史の二つの側面から迫る。長期の発展径路を明らかにする際の一つの有力なデータ上の突破口は貿易・交易史である。分担者の過半はこの分野に通暁しており、各地域がどのくらい、いかなる意味で交易に依存して発展してきたかを通時的に見通すことができる。他方で、交易によってローカルな資源の制約が突破され、経済発展や人口増加が見られた場合、それが、その地域の自然環境が提供することを期待されている資源(例えば水やバイオマス資源)の調達にプレッシャーがかかるとともに、地域の人間社会の生存基盤に大きな負荷がかかる可能性がある。この点の歴史的研究は遅れている。

長期経済発展径路論は、これまでごく部分的にしか、開発経済学、政治学、国際関係論などの分野と交流を持ってこなかった。しかし、単線的な発展径路は歴史上ほぼ存在しないこと、世界の諸地域で多くの地域経済の盛衰が繰り返されたこと、にもかかわらず、各地域の環境・要素賦存の違いや、それを背景にした文化、価値観の違いを反映して、数世紀続くような「径路依存性」が存在すること、径路の性質も同質ではなく、複数の、基本的には独立した発展径路を想定する必要があること、さらに径路依存性は現代の政治と経済の相互作用にも影響を及ぼしていることなどが、本領域研究の内部で議論されつつある。領域内外での対話をつうじて、他分野にもインパクトを与えるような展望が開かれることが期待される。

日本のアジア交易史研究は、約30年にわたって国際的な影響力を持つ視角を提起し、アジア経済のダイナミズムの起源を探るために必要な、多くの方法的実証的成果を上げてきた。近年、それが環境史と結びつき、アジアの長期の発展径路に持続性が見られるかどうかに関心が広がりがつつある。本研究は、そのような意味で、現代世界にとって喫緊の課題に対する基礎知識を提供しようとするものである。

3. 研究の方法

第一に、本研究計画では、「経済と政治の相互作用」という本領域研究全体の研究目標との関連で、世界経済の周辺に置かれた国(現代のアフリカの多くの国を含む)から新興国(19世紀後半以降の日本を含む多くのアジア諸国はそれぞれ固有の発展径路をたどりつつ新興国の段階に達した)への構造転換はどのようにして起こったか(あるいは失敗したか)それは、今後の新興国の今後の発展径路の理解にどのような示唆を与えるのか、という問題設定を行う。

とくに、アジア地域のダイナミズムは、しばしば地域間の興隆やグローバルな動向に影響を受けてきたが、それによって生じた人口の増加や生活水準の向上は、それぞれの地域の自然環境に与える負荷を急速に増大させたものと考えられる。諸地域は、こうした人口、経済と環境との関係の変化に、長期的にどのように対応してきたのか。本研究計画では、この問題を、貿易、資源・エネルギー、生存基盤などのテーマを軸にして検討し、工業化や都市化に関する従来の歴史像を再検討する。新興国の成長は地球環境全体の持続性にも大きな影響を与えようと思われるが、そこに環境と経済の長期的な均衡発展径路が存在したかどうかに関する研究は、まだ多くない。本研究計画ではとくにこの点への貢献を目指す。

第二に、より実証的な研究として、研究代表者を中心に、リサーチアシスタントや研究員を雇用し、新興国の歴史的形成を明らかにするための交易史、環境史研究を行う。主な課題は、インド、東南アジア、中国、日本といった諸地域における域内交易が、ローカルな資源の制約をどのように緩和してきたか、植民地化や世界経済への統合はそれにネガティブなインパクトを与えたかどうか、さらに独立後、残された課題はどのように解決されつつあるか、といった問題である。

第三に、本研究計画は、経済史、環境史、地域研究をリードする研究者を分担者とするとともに、研究員を雇用し、ポスドクや大学院生を巻き込んだ共同研究を展開する。新しい研究分野を切り開くことによって、関連分野の発展にも貢献する。

4. 研究成果

[1] 成果の刊行とその内容

直接の成果は、本新学術領域全体の成果である4巻本への貢献である(図書)。杉原を共編者とする には、島田、太田、小林、谷本、久保を含む7名の経済史家が、開発経済学の研究者とともに執筆し、アジア、アフリカにおける新興国への移行の条件を地域交易と労働集約型工業化を軸に論じた。現在までに7000件を超えるダウンロードが報告されており、関心を集めている。

杉原などが主張してきた主な論点は、(1)植民地化を経験した南アジア、東南アジアにおいても、東アジアに比肩しうる長期の発展径路が存在すること、(2)それを実証するには、その地域がどのように資源の制約を克服してきたかを理解できる、交易史の研究が有効であること、(3)食糧やエネルギーの基本的な部分が比較的容易に交易によって調整されるのに対し、水やバイオマス・エネルギーのように、地域を超えた調整がむずかしいものがあり、生活水準の上昇や人口増加が急速に起こったときの制約条件になりがちであること、(4)したがって、生存基盤の確保や環境の持続性を優先するならば、「水・食糧・エネルギー・ネクサス」と呼ばれるような「基礎環境」の存立条件を、交易や移民、資本移動といった経済的な選択肢と関連させて研究しなければならないこと、である。

こうした方向性を獲得するために、いくつかの研究の流れが形成された。まず、世界貿易とインドの国内交易統計データを、主として英国議会文書やロンドンの図書館にある資料から、大量に収集し、杉原研究室で入力、加工した。この作業によって植民地期インドの国内・地域交易の規模や、国内市場の形成とその特徴について、従来よりもはるかに明確な歴史像を描くことができた(図書 の杉原論文、)。また、東南アジアにおける18世紀末から19世紀中葉にかけての貿易史を検討することによって(雑誌論文)植民地化による断絶の程度、華僑の役割や伝統的な商業ネットワークの連続性の諸側面を明らかにすることができた。それが「南アジア型発展径路」論(図書)を補強し、地域商人のネットワークを基礎とする地域の発展径路の存在が、アジア全体の特徴だったのではないかという仮説が浮かび上がりつつある(図書 の小林、太田、島田論文)。

他方、杉原などが開拓してきた労働集約型工業化論(図書⑳)は、西洋と東アジアの比較を基礎に、勤勉革命論、労働集約型工業化論を中心に組み立てられてきたが、これが、資源・エネルギー利用の諸類型と結びつけて具体的に議論できるようになってきた(図書)。

[2] 研究会の開催と国際学会への貢献および社会貢献

2018年度までの5年間で計36回の研究会を開催し、成果の共有を図った。ここでは、注目すべき学会活動を三つとりあげる。まず、世界経済史学会(WEHC Kyoto 2015:国際経済史協会主催)は、日本の学会が総力を上げて組織したもので、内外から1200名の出席を得たが、本研究の分担者はほとんどがオーガナイザーとしてさまざまなセッションに参加し、成果を発表した。また、3年後に開かれた同じ学会(WEHC Boston 2018)も、京都の成功を受けてさらに多数の参加者を得たが、本研究に参加した分担者、若手研究者は多くのセッションを組織するとともに、内容的にもアジアの環境経済史を可視化する上で大きく貢献した。さらに、世界社会科学フォーラム(WSSF Fukuoka 2018:国際学術会議主催)は、アジアで初めて開かれた社会科学の諸学会全体が参加する国際会議で、ここでもとくに環境と経済の関係についてのテーマで、若手研究者を含む多くのメンバーが活躍した。

また、これらの活動のいくつかは『学術の動向』(日本学術会議)の特集号で紹介された。杉原は内外で本テーマに関する講演を行った(ジュネーブ国際高等研究所、京都大学、国際交流基金、国際問題研究所、国際経済研究所、Shiv Nadar University(ニューデリー)、ケンブリッジ大学、一橋大学、早稲田大学-ハーバード大学連続講義など)。また、地球環境問題の国際ネットワークであるフューチャー・アースの活動に深く関わり、より広い分野の融合を試みた。

2018年3月には政策研究大学院大学と総合地球環境学研究所で、海外の研究協力者を招いて最終ワークショップを開催し、研究成果を共有した。さらに、これらの主要な成果とは別に、「長期の19世紀」におけるアジア域内交易と地域経済の発展についての英文論文集を刊行する計画も進行中である。

[3] データの収集と加工、公開

杉原、小林は「19世紀中葉照合ペーパー」プロジェクトを立ち上げ、British Libraryの原統計とBritish Parliament Papersにある統計が交差する1834-1870年頃の地域別、商品別データを比較することで、いかにして1868年頃に「英領インド」統計が形成されたか、その過程でどのように「外国貿易」「沿岸交易」「管内交易」が分化していったかを明らかにした。また、BLにある19世紀後半の管区による国内交易関係の刊行物(Administration Reportsなど)から、道路、河川交易の情報の収集に努めた。BLなどから入手した多くの資料を政策研究大学院大学(GRIPS)の杉原研究室でリサーチアシスタントに入力、加工してもらった。杉原は2016年

10月に京都の総合地球環境学研究所へ移動したが、2017年度も引き続きGRIPSで作業を続けた。2018年2月にすべてのデータを地球研に移し、メンバーの閲覧を可能にした。なお、本研究計画は資金の一部を繰り越し、2018年度に、総合地球環境研究所において研究支援員を雇用し、成果の出版に必要なデータをまとめた。その結果、第二次大戦後のサブサハラ・アフリカの統計を新たに入手し、本研究で主として収集してきたアジアのデータと比較することができたことは大きな収穫であった。

[4] 若手養成

多くの若手研究者が本計画研究に参加し、そこから刺激を得てキャリアパスを切り拓いていった。小林篤史氏(研究協力者)は、本学術領域の開始時にGRIPSのポスドクであったが、その後ロンドンに留学、*Australian Economic History Review*, *Economic History Review*に論文を発表し、4月から京都大学に職を得た。また、本計画研究では、諸田博昭氏と谷口謙次氏を研究員として雇用していたが、査読雑誌に論文を発表し、山形大学と鳥取環境大学にそれぞれ就職した。さらに、川嶋稔哉氏(現ペンシルバニア大学大学院)、上西啓氏(現東京大学大学院)、Ben Bansal氏、Osei Oteng-Asante氏(ともにGRIPSで博士号を取得)等多くの若手研究者がウォリック大学、ロンドン大学、ケンブリッジ大学などで、本計画研究の活動に関連して発表の機会を持ち、国際査読誌に論文を発表した者も現れている。

[5] 分野への貢献と新分野の開拓

最後に、本計画研究の分担者の関連業績に触れておきたい。図書⑳はこの分野の必読文献となったモノグラフであり(㉑は日経賞を受賞)、図書㉒㉓㉔㉕は論文集や共同研究として重要な貢献である。岡崎は査読雑誌に多くの論文を発表した(雑誌論文㉖他)。これらは、経済史、環境史、地域研究などの分野における分担者の高い専門的貢献を示すものであるとともに、本研究計画がそれらの学術活動の一つのハブとして機能し、分野の融合と「環境経済史」という新分野の発展に貢献したことを示唆している。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

Nakajima, K. and Okazaki, T., 2018. "The Expanding Empire and Spatial Distribution of Economic Activities: The Case of Japan's Colonization of Korea during the Pre-war Period", *Economic History Review*, 71 (2), pp. 593-616.

Braguinsky, S., Okazaki, T., Ohyama A. and Syverson, C., 2015. "Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry", *American Economic Review*, 105 (7), pp. 2086-2119.

Sugihara, K. and Kawamura, T., 2013. "Special Focus Introduction: Reconstructing Intra-Southeast Asian Trade, c.1780-1870: Evidence of Regional Integration under the Regime of Colonial Free Trade (Sugihara, K. ed.)", *Southeast Asian Studies*, 2 (3), pp. 437-441.

Shimada, R., 2013. "The Long-term Pattern of Maritime Trade in Java from the Late Eighteenth Century to the Mid-Nineteenth Century", *Southeast Asian Studies*, 2 (3), pp. 475-497.

Ota, A., 2013. "Tropical Products Out, British Cotton In: Trade in the Dutch Outer Ports, 1846-69", *Southeast Asian Studies*, 2 (3), pp. 1846-1869.

[図書](計27件)

Sugihara, K. and Otsuka, K., 2019. *Paths to the Emerging State in Asia and Africa*, Springer, pp. 292.

杉原薫 2019年。「グローバル・ヒストリーのなかの南アジア」長崎暢子編『南アジア史4 近代・現代』、山川出版社、632(417-468)頁。

Sugihara, K., 2019. "The Asian Path of Economic Development: Intra-regional Trade, Industrialization and the Developmental State", in Takashi Shiraishi and Tetsushi Sonobe eds., *The Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers and Challenges Ahead*, Springer, 177 (73-99).

Okazaki, T., 2019. "Development State Evolving: Japan's Graduation from a Middle Income Country", in Yusuke Takagi, Veerayooth Kanchochat and Tetsushi Sonobe eds., *Developmental State Building: The Politics of Emerging Economies*, Springer, 182(16-46).

Tanimoto, M. and Wong, R. B. eds., 2019. *Public Goods Provision in the Early Modern Economy, Comparative Perspectives from Japan, China, and Europe*, University of California Press, 331.

田辺明生 2019年。「独立後インドの社会と文化」長崎暢子編『世界歴史大系 南アジア史4 近代・現代』、山川出版社、632(290-325)頁。

Sugihara, K., 2018. "Varieties of Industrialization: An Asian Regional Perspective", in Riello, Giorgio and Roy, Tirthankar eds., *Global Economic History*, Bloomsbury Academic

Sugihara, K., 2017. "Monsoon Asia, Intra-Regional Trade and Fossil-Fuel-Driven Industrialization", in Gareth Austin ed., *Economic Development and Environmental History in the Anthropocene*:

Perspectives on Asia and Africa, Bloomsbury Academic, pp. 119-144.

脇村 孝平 2018 年. 「グローバル・ヒストリーから見た『日本帝国』」日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』、岩波書店、288 (230-238)頁。

Shiroyama, T., 2018. *Modern Global Trade and the Asian Regional Economy*, Springer, pp. 145.

島田竜登 2018 年. 『歴史の転換期 7：1683 年 近世世界の変容』、山川出版社、270 頁。

島田竜登 2018 年. 『歴史の転換期 8：1789 年 自由を求める時代』、山川出版社、272 頁

Ota, A., 2018. *In the Name of the Battle against Piracy: Ideas and Practices in State Monopoly of Maritime Violence in Europe and Asia in the Period of Transition*, Leiden and Boston: Brill, 292, 査読有。

神田さやこ 2017 年. 『塩とインドー市場・商人・イギリス東インド会社』、名古屋大学出版会、384 頁。

小堀聡・庄司俊作編 2017 年. 『戦後日本の開発と民主主義—地域にみる相剋』、昭和堂、456 頁。

沢井実・谷本雅之 2016 年. 『日本経済史—近世から現代まで』、有斐閣、484 頁。

田辺明生・杉原薫・脇村孝平編 2015 年. 『シリーズ現代インド 1 多様性社会の挑戦』、東京大学出版会、392 頁。

Sugihara, K. and Wong, R. B., 2015. “Industrious Revolutions in Early Modern World History”, in J. H. Bentley and S. Subrahmanyam eds., *Cambridge World History Vol. 7: The Construction of a Global World (2)*, Cambridge University Press, pp. 283-309.

Sugihara, K., 2015. “Global Industrialization: A Multipolar Perspective”, in R., J. McNeill and K. Pomeranz eds., *Cambridge World History Vol. VII: Production, Connection and Destruction, 1750-Present: Part 1 Structures, Spaces and Boundary Making*, Cambridge University Press, pp. 106-135.

Sugihara, K., 2015. “Asia in the Growth of World Trade: A Re-interpretation of the ‘Long Nineteenth Century’”, in Bosma, U. and Webster, A. eds., *Commodities, Ports and Asian Maritime Trade since 1750*, Palgrave Macmillan, pp. 17-58.

⑲ 水島司・加藤博・久保亨・島田竜登共編 2015 年. 『アジア経済史研究入門』、名古屋大学出版会、390 頁。

⑳ Bordorf, M. and Okazaki T., eds., 2015. *Economies under Occupations: The Hegemony of Nazi Germany and Imperial Japan in World War II*, Routledge, pp. 336.

㉑ Bates, C., Tanabe A. and Mio M., eds., 2015. *Human and International Security in India*, London: Routledge, pp. 189.

㉒ Neyazi, T. A., Tanabe, A. and Ishizaka, S. eds., 2014. *Democratic Transformation and the Vernacular Public Arena in India*, Routledge, pp. 222.

㉓ 久保 亨・波多野澄雄・西村成雄編 2014 年. 『戦時期中国の経済発展と社会変容』、慶應義塾大学出版会、pp. 474.

㉔ 太田淳 2014 年. 『近世東南アジア世界の変容: グローバル経済とジャワ島地域社会』、名古屋大学出版会、505 頁。

㉕ Austin, G. and Sugihara, K. eds., 2013. *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Routledge, pp. 310.

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：脇村 孝平

ローマ字氏名：WAKIMURA, Kohei

所属研究機関名：大阪市立大学

部局名：大学院経済学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁): 30230931

研究分担者氏名：久保 亨

ローマ字氏名：KUBO, Toru

所属研究機関名：信州大学

部局名：人文学部

職名：特任教授

研究者番号(8桁): 10143520

研究分担者氏名：谷本 雅之

ローマ字氏名：TANIMITO, Masayuki

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院経済学研究科(経済学部)

職名：教授
研究者番号（8桁）：10197535

研究分担者氏名：岡崎 哲二
ローマ字氏名：OKAZAKI, Tetsuji
所属研究機関名：東京大学
部局名：大学院経済学研究科（経済学部）
職名：教授
研究者番号（8桁）：90183029

研究分担者氏名：田辺 明生
ローマ字氏名：TANABE, Akio
所属研究機関名：東京大学
部局名：大学院総合文化研究科
職名：教授
研究者番号（8桁）：30262215

研究分担者氏名：城山 智子
ローマ字氏名：SHIROYAMA, Tomoko
所属研究機関名：東京大学
部局名：大学院経済学研究科（経済学部）
職名：教授
研究者番号（8桁）：60281763

研究分担者氏名：神田さやこ
ローマ字氏名：KANDA, Sayako
所属研究機関名：慶應義塾大学
部局名：経済学部（三田）
職名：教授
研究者番号（8桁）：00296732

研究分担者氏名：島田 竜登
ローマ字氏名：SHIMADA, Ryuto
所属研究機関名：東京大学
部局名：大学院人文社会系研究科（文学部）
職名：准教授
研究者番号（8桁）：80435106

研究分担者氏名：太田 淳
ローマ字氏名：OTA, Atsushi
所属研究機関名：慶應義塾大学
部局名：経済学部（三田）
職名：准教授
研究者番号（8桁）：50634375

研究分担者氏名：小堀 聡
ローマ字氏名：KOBORI, Satoru
所属研究機関名：名古屋大学
部局名：経済学研究科
職名：准教授
研究者番号（8桁）：90456583

(2)研究協力者

研究協力者氏名：小林 篤史
ローマ字氏名：KOBATASHI, Atsushi

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。